もっと身近に、もっと気軽に「脱炭素経営」

とよなか脱炭素経営NEWS

VOL. 02
2026.10

「脱炭素経営って難しそう…」そんな方へ。

となりの 脱炭素経営

様々な事業者が取組みを始めた
きっかけ・課題・工夫など、
リアルな声を紹介します。

株式会社　ホームトップ



株式会社　ホームトップ
代表取締役　井上 祐次 様

貴社にとって脱炭素経営とは？

お家を長く大切に使うことが、まちの未来を守ること。

どんな事業をしている会社ですか？

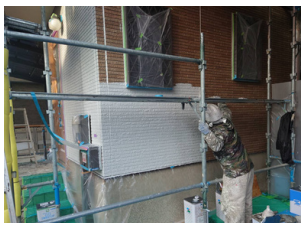


屋根・外壁・防水など建物の外周りの工事を手掛けています。
「壊れた部分を直す」だけではなく、お客様の大切な住まいを長く使っていただくことを重視しています。遮熱・断熱や省エネ提案を通じ住まいと環境を守る「お困りごと解決業」に取り組んでいます。

脱炭素経営に取り組んだきっかけはありますか？

「脱炭素って何？」という漠然とした疑問や、何も取り組めていないことへの危機感をきっかけに、まずは自社のCO_2排出量を「見える化」し、工具の電化等、できることから削減を進めています。
また、遮熱・断熱や建物を長く使うための工法を提案することでお客様にも脱炭素を身近に感じていただけるよう取り組んでいます。社員の学びも進め、日々の仕事で実践をしています。

取り組んでみて、どんな効果・変化がありましたか？



CO_2排出量の見える化を通じ、脱炭素は建築・リフォーム業界に必要な「新しい提案力」だと実感しました。
提案も「家を直す」から「家を長く活かす」へ。耐久性や快適性、省エネまで見据えた提案を大切にしています。

これからどんなことに取り組んでいきたいですか？

CO_2排出量を継続的に把握し、本業を通じて建物の長寿命化や省エネ、廃棄物削減を地域に広げたいです。将来は学校や地域での出前授業にも取り組み、「お家の町医者」として家と豊中のまちの未来を守る会社を目指します。



業種　　：屋根工事業
（屋根リフォーム・遮熱・断熱提案）
従業員数：５名（2026年８月現在）
所在地　：〒561-0881
大阪府豊中市中桜塚２-21-10

有限会社　トヨテック



有限会社　トヨテック
専務取締役　金森 歩 様

貴社にとって脱炭素経営とは？

脱炭素はゴールではなく、会社を良くしていく途中にあった「通過点」

どんな事業をしている会社ですか？



創業30年、ステンレスの溶接・製缶を中心に、食品・製薬・環境分野などの設備を全国・海外向けに製作しています。
図面どおりに作るだけでなく、設備を実際に使う人のことまで考え設計段階から改善提案を行うのが私たちの強みです。一つひとつの良い仕事が、お客様やその先の人の仕事につながっていく「いい仕事の連鎖」を大切にしています。

脱炭素経営に取り組んだきっかけはありますか？

電気代の見直しをきっかけに、CO_2フリー電力への切替や空調設備の更新に取り組みました。
環境に良いだけでなく、コスト削減や働きやすさにもつながる取組を選び、まずは自分たちでやってみることを大切にしています。

取り組んでみて、どんな効果・変化がありましたか？

電力切替で年間の電気代を約30万円削減でき、浮いた費用を人員や設備への投資に回せるようになりました。
空調更新で職場も快適になり、「我慢して節電」ではなく、従業員の安全や働きやすさも高めることができました。

これからどんなことに取り組んでいきたいですか？

会社にも環境にもプラスになることには、これからもどんどん挑戦していきたいです。
まず自分たちが動き、結果を周囲に伝えることで、「うちもやってみよう」という会社を増やしたいです。
さらに地域や次世代にも、ものづくりの魅力を広げていきたいです。



業種　　：ステンレス加工／
製缶・配管・各種溶接
従業員数：10名（2026年８月現在）
所在地　：〒561-0845
大阪府豊中市利倉3丁目10-41

発行：豊中市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課
TEL: 06-6858-2128 / MAIL: chikyu@city.toyonaka.osaka.jp

NEXT ISSUE VOL.3 → 次号も、取組みを進めている事業者様のインタビュー記事を掲載します！

第１回公開講座で見つけた

脱炭素経営のヒント

製造業アドバイザーから
「これからの企業取引に求められる環境対応」について学び、
対話セッションではいただいた質問への回答を行いました。



製造業アドバイザー 朝倉 和彦 氏

講座レポート

環境対応への３つのアドバイスと、皆様と活発に繰り広げられた対話セッションの主な質疑回答をご紹介します！

1 取引条件は「QCD+CO_2」へ



品質・コスト・納期（QCD）に加え、CO_2排出量への対応も重要！
発注元から、排出量の把握を求められる動きが広がっています。

2 求められるのは削減より「把握」



最初から大きな設備投資は不要！
まずは、経理の年度締めでほぼ分かる電気や燃料の使用量を知ることから。
検針票や請求書の確認が第一歩です。

3 2027年ごろから備えが必要に



金融機関が情報開示を求める動きが、強まります！
みなさんもCO_2排出量の把握を求められ、義務ではなくても取引や融資の条件とされる可能性があります。

対話セッション

電気やガスなどの使用量を把握したら、次は何をすればいいですか？

環境方針づくりを行いましょう。取引先からの調査票でも「環境方針を定めていますか」と確認されることがあります。
環境方針づくりは決して難しいものではありません。大がかりな対応は不要で「法令遵守／エネルギーの効率利用／排出量の管理／廃棄物／継続的改善」の5項目について、各1～2行程度で整理することでA4用紙一枚にまとめることができます。
自社の基本的な考え方を文章としてまとめるだけでも、環境方針として十分な第一歩になります。

発注元からの要求がまだ届いていない事業者が、今取り組む理由は何でしょうか。

発注元から求められていなくても、今後は金融機関から排出量の把握を求められる可能性があります。融資や補助金申請時に実績を提示できるようにするためにも、今からエネルギー使用量を把握しておくことが大切です。

よくあるつまずき・ここは誤解しないでほしいというポイントはありますか？

勢いで大きな投資をしてしまうと、「屋根全面に太陽光発電を設置したのに電力が余った…」など、つまずいてしまうことがあります。まずはエネルギーの使用総量を把握し、使用量の多いところに絞って対策することが大切です。

参加者の声

講座に参加された皆さまから、こんな声をいただきました！

- コスト削減を考える上で、電気使用量を把握することの重要性を理解でき、大変有意義でした。
- 中小企業に求められていることが、現状把握と環境方針の作成という事が判りました。
- 大手企業との取引があるため、将来的な場面で本日教えていただいた内容が役立つかもしれないと思いました。

脱炭素への取組みを進めるために、個別支援を受けてみませんか？

個別無料相談・事業者支援

エネルギーコストの見直しや現場改善・省エネのご提案など、専門家が 無料 でサポートします

先着８社！

右の二次元コードから
詳細をご確認のうえ、お申し込みください

発行：豊中市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課
TEL: 06-6858-2128 / MAIL: chikyu@city.toyonaka.osaka.jp

今年度事業の詳しい情報は市のHPをご確認ください！
https://x.gd/5F3U7